

12/10  
日経新聞

# 福島廃炉・賠償 21兆5000億円

## 経産省 13年試算から倍増

経済産業省は九日、自民党の会合や有識者会合などで、東京電力の福島第一原発の賠償や廃炉などにかかる費用が、二〇一三年に試算した十一兆円から計二・五兆円に倍増するとの試算を示した。その中で、不足する福島第一原発の事故被災者への賠償資金を捻出するため、「過去に原発でつくった電力の価格に反映していなかった」という「過去分」の費用二・四兆円程度を原則すべての電力利用者の料金に上乘せする方針を示した。

## 電気料金 2兆円超負担上乘せ

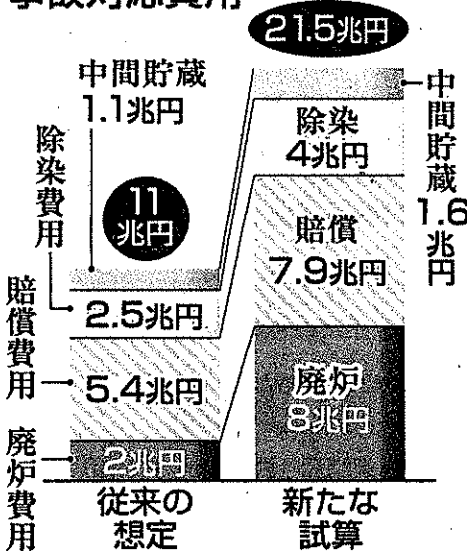
「過去分」は経産省が国民に負担を求めるために持ち出した考え方。東電など原発を持つ大手電力会社の

契約者が賠償のために負担している年間千六百億円規模の負担額を基に、日本で原子力発電が始まった一九

六六年から現行の負担制度ができた二〇一一年までの負担規模を二・四兆円と試算。大手電力会社の契約者だけでなく、新電力に移った契約者にも、等しく請求する。

(吉田通夫)

## 福島第一原発の事故対応費用 増加する



経産省の試算によると、国民が四十年かけて負担する場合、月に三百五十七億円の電力を使うモデル世帯の負担額は月額十八円となる。しかし、賠償に必要な費用の総額は一三年に見込んだ五・四兆円から七・九兆円に膨らむ見通しで、二・

円へと四倍になる。東電に利益を上げさせて資金を捻出するが、東電管内の電気料金は他社の管内よりもさらに下がりにくくなる。放射線に汚染された土壌などを取り除く「除染」の費用も二・五兆円から四兆円に増加。取り除いた土壌を保管する「中間貯蔵施設」の建設費一・一兆円も一・六兆円に膨らむ。ともに国民負担の増加につながる。福島第一原発について、計画より早く廃炉を決めた場合は廃炉費用の一部をすべての電力利用者の料金に上乘せできるよつにする。現在は関西電力美浜原発1号機など六基が対象で、計二千億円規模になる。